

MEMO

Fukushima
Innovation Coast Framework

第2回

福島イノベーション・コースト構想 シンポジウム

開催プログラム

平成30年3月25日

郡山ビューホテルアネックス 4F花勝見の間

プログラム

13:30-13:45	開 会 あいさつ	福島県副知事 復興副大臣 経済産業副大臣兼内閣府原子力災害現地対策本部長	鈴木 正晃 浜田 昌良 武藤 容治
		文部科学大臣政務官兼復興大臣政務官 農林水産省農林水産技術会議事務局長	新妻 秀規氏 別所 智博氏
13:45-15:00	第一部 特別講演	日産自動車株式会社 副社長 株式会社舞台ファーム 代表取締役 慶應義塾大学 政策・メディア研究科 特任助教	坂本 秀行氏 針生 信夫氏 南 政樹氏
15:00-15:15	休 憩		
15:15-16:55	第二部 事例講演	鹿沼・放射線分野(環境再生等) 株式会社ふたば 代表取締役 社長 ロボット分野 楽天株式会社 ドローン事業部 ジェネラルマネージャー エネルギー分野 株式会社IHI ソリューション統括本部 エンジニアリング部 主査 環境・リサイクル分野 福島エコクリート株式会社 代表取締役 農林水産分野 農業生産法人 株式会社カトウファーム 代表取締役 専務取締役 教育・人材育成分野 福島県立ふたば未来学園高等学校 校長	遠藤 秀文氏 向井 秀明氏 真弓 敦氏 横田 季彦氏 加藤 晃司氏 加藤 絵美氏 丹野 純一氏
16:55-17:00	閉 会		

後 援 / 国立大学法人福島大学、アカデミア・コンソーシアムふくしま、福島県市長会、福島県町村会、公益社団法人福島相双復興推進機構
福島県商工会議所連合会、福島県商工会連合会、福島県中小企業団体中央会、福島県中小企業家同友会、福島県経営者協会連合会、
福島県工業クラブ、公益財団法人福島県産業振興センター、JA福島中央会、福島県信用保証協会、一般社団法人福島県銀行協会、
福島民報社、福島民友新聞社、NHK福島放送局、福島テレビ、福島中央テレビ、福島放送、テレビユー福島、ラジオ福島、ふくしまFM

主 催 / 一般財団法人 福島イノベーション・コースト構想推進機構
福島県・復興庁・経済産業省

第2回 福島イノベーション・コースト構想シンポジウム

ごあいさつ



福島県知事
内堀 雅雄

震災と原発事故から7年が経過いたしました。この間、県民の皆さんの懸命な御努力と国内外からの温かい御支援により、復興の歩みはより確かなものになっております。

本日のシンポジウムでは、浜通り地域等で先駆的な取組を進めておられる皆さんから、福島イノベーション・コースト構想の推進につながる貴重なお話を頂きます。このシンポジウムが、皆さんにとりまして有意義なものとなりますことを願っております。



復興副大臣
浜田 昌良

福島イノベーション・コースト構想は、福島復興の切り札です。昨年、この構想を福島特措法に位置付けるとともに、関係閣僚会議や福島特措法に基づく分科会を開催するなど、ナショナルプロジェクトとして推進するための体制を強化しました。

福島県を始めとする関係自治体等と密に連携し、構想を通じて、浜通り地域に産業クラスターが形成されるよう、産業集積、産学官連携、人材育成に政府一丸となって取り組めます。本シンポジウムが構想推進の一助となることを祈念します。



経済産業副大臣
兼内閣府原子力災害
現地対策本部長
武藤 容治

福島イノベーション・コースト構想は、浜通りの新たな産業基盤の構築に向けた切り札であり、地方創生のシンボルになる可能性を秘めています。

福島ロボットテストフィールドの建設が先月から始まるなど、構想の具体化が進んでいます。本日のシンポジウムでは、様々な分野における革新的な取組をお聞きいただき、新たな復興の息吹を体感していただきます。

経済産業省としては、構想の更なる具体化に向けて全力で取り組んでまいります。

第二部 事例講演

福島イノベーション・コースト構想の取組

● 廃炉・放射線分野（環境再生等）

株式会社ふたば

ドローン技術の応用による「ふるさとの再生」。

福島を世界の「希望」とする。このミッションを具現化すべく私たちは、ふるさと双葉郡・富岡の地に2017年夏に帰還しました。海外のフィールドも対象に環境調査、測量・設計、コンサルティング業務に携わってきた基幹ノウハウ「測る技術」の革新と応用を重ね、地域への貢献度を深めようとしています。復興を後押しするため、ドローンに様々な計測器を搭載し、三次元点群（地形データ）および植生・土地利用形態、空間放射線量を多角的に把握する取り組みを行なっています。今後これらの大容量データを統合して解析プログラムを作成、ネットワーク型解析システムで高速処理する環境を構築していきます。



レーザースキャナーを搭載したドローン

● ロボット分野

楽天株式会社

日本初！ドローンと移動販売車による新サービスの開始

平成29年10月31日より楽天とローソンによる新たな商品配送サービスの試験運用を南相馬市小高区で開始しました。楽天的ドローンは、ローソンの移動販売車で運べないホットフードなどを店舗から約2.7km離れた集落センターまで完全自律で飛行し、注文から約10分で販売車に届けました。



移動販売とドローン配送のイメージ

● エネルギー分野

株式会社IHI

水素を活用したCO2フリーの循環型地域社会づくり

相馬市において、出力変動の大きい再生エネ電気を送電系統に逆潮流させることなく、余剰電力の蓄放電や水素・熱への変換を駆使し、地産地消します。また生産した水素を利用し、水素エネルギーに関連した各種研究開発を進めます。

さらに、生成した熱を利用し、下水汚泥乾燥による産廃減容化、燃料化の研究を進めます。



スマートコミュニティ実証エリア（福島県相馬市）

● 環境・リサイクル分野

福島エコクリート株式会社

フライアッシュ（石炭灰）を用いた土木資材の製造

「福島エコクリート事業」は、福島イノベーション・コースト構想の環境・リサイクル分野における「石炭灰混合材料製造事業」の一環として計画されているものです。南相馬市において火力発電所から発生するフライアッシュ（石炭灰）を主原料とするエコクリート砕石の製造・販売を行う事業を新たに立ち上げて「新しい雇用の創出」と「復興資材の製造」を行っています。原料であるフライアッシュは県内に立地する火力発電所から発生したものを使用しているため、産業副産物の「地産地消」を実現した、環境にやさしい土木資材です。



● 教育・人材育成分野

福島県立ふたば未来学園高等学校

変革者たる人材の育成

総合学科の新たな高校として平成27年4月に開校したふたば未来学園高等学校では、アクティブ・ラーニングを教育活動全体で展開し、主体性、協働性、創造性を持った変革者たる人材の育成に取り組んでいます。平成30年3月には初めての卒業生を送り出しました。

平成31年4月には併設中学校が開校予定です。



ニューヨーク国連本部における研修 ふたば未来学園新校舎（イメージ）

第一部 特別講演

● 日産自動車株式会社 副社長 坂本 秀行氏



1980年 4月 日産自動車株式会社入社
2000年 9月 ルノー・ブラジル社 出向管理職
2003年 4月 日産テクニカルセンター・ノースアメリカ会社 出向管理職
2008年 4月 同社 執行役員 Nissan PV第一製品開発本部担当
2009年 5月 同社 執行役員
共通プラットフォーム&コンポーネンツアライアンス担当
2012年 4月 同社 常務執行役員 生産技術本部 担当
2014年 4月 同社 副社長 製品開発 担当
2014年 6月 同社 取締役、副社長 製品開発 担当
2018年 1月 同社 取締役、副社長 生産事業 担当

企業の取組

日産自動車は「人々の生活を豊かに」という企業ビジョンのもと、走行中に環境へ負荷を与えない電気自動車（EV）の普及への取り組みや交通事故ゼロ社会の実現に貢献する自動運転技術の開発など、将来にわたって持続可能なモビリティの提供に努めています。2010年以降、日産は全世界で累計35.7万台のEVを販売してきました。EVに搭載しているリチウムイオンバッテリーは、自動車で使用した後も再利用可能な性能を有しています。今春稼働する当社関連会社のフォーアールエナジー（株）の浪江事業所では、全国から回収した車載用バッテリーを、異なる用途に応じて非常用蓄電池装置などへ再製品化するという新たなエネルギービジネスを展開します。



● 株式会社舞台ファーム 代表取締役 針生 信夫氏



1962年 1月3日、宮城県仙台市の江戸時代から続く農家の15代目に生まれる。
1980年 宮城県農業高等学校を卒業。
1982年 宮城県立農業講習所を卒業し就職。
2004年 株式会社舞台ファームを設立、代表取締役に就任。
2013年 アイリスオーヤマ社と共同で舞台アグリイノベーション株式会社を設立し代表取締役社長に就任。
2014年 宮城県認定農業者組織連絡協議会副会長、仙台市認定農業者連絡協議会会長に就任。
2014年 国有財産東北地方審議会委員就任。
2015年 宮城県総合計画審議会審議委員就任。
2015年 食の6次産業化プロデューサー最高位「レベル5」を取得。

企業の取組

株式会社舞台ファームは、宮城県仙台市の農業生産法人（農地所有の確法人）です。弊社も、東日本大震災においては備蓄していた米の流出など、津波で甚大なダメージを受けました。福島県においては、南相馬市で地元農業者「株式会社紅梅ファーム」と連携し、平成29年からうるち米の作付けの再開支援を実施しております。収穫されたお米についてはアイリスオーヤマグループにて全量買取となり、南相馬産米のバックライスとして商品化され、販売されています。舞台ファームは、地元自治体・農業者の皆さまと深く連携することで、農業の課題解決「アグリソリューション」に取り組んでおります。今後とも浜通りを中心に福島の営農再開支援に鋭意尽力していきます。



● 慶應義塾大学 政策・メディア研究科 特任助教 南 政樹氏



1973年 石川県生まれ
1998年 株式会社東芝 研究開発センター
2000年 慶應義塾大学 環境情報学部 助手
2000年 アクセリア株式会社 創業（取締役）
2001年 慶應義塾大学 環境情報学部 専任講師
2005年 同 大学院 政策・メディア研究科 特別研究講師
2015年 同 SFC研究所 ドローン社会共創コンソーシアム 事務局長
2018年 同 SFC研究所 ドローン社会共創コンソーシアム 副代表

大学の取組

ドローンの産業利用、ドローンによる地域課題の解決など、あらゆる場面でドローンが選択肢となる「ドローン前提社会」の実現に向けた研究・教育活動を推進しています。大学での講義や演習はもとより、小中学生を対象としたドローン体験会や、高校生、社会人向けに講習会を数多く開催し、ドローン運用のための操縦および管理方法の指導を通じて、ドローン人材の育成に注力しています。2016年12月に福島県田村市と締結した包括的連携協定に基づき、市内の県立高校生や地元消防団員を対象としたドローン人材の育成と、主幹産業である農業を対象としたドローンによる作業支援を推進しています。これらの活動が礎となり2018年3月20日には、地域に根ざした技術・人材・情報を交流する場となる「ドローンコンソーシアムたむら」が設立されました。

